



2025年3月31日

各 位

会 社 名 株式会社ジャムコ
代 表 者 代表取締役社長 恒松 孝一
(コード番号 7408 東証プライム)
問合せ先 執行役員
IR担当 夏井 孝之
(TEL. 042-503-9145)

会 社 名 株式会社BCJ-92
代 表 者 名 代表取締役 杉本 勇次

株式会社BCJ-92による当社株券等に対する 公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ

株式会社ジャムコ（以下「当社」といいます。）が2025年1月14日付で公表いたしました「株式会社BCJ-92による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」における、株式会社BCJ-92（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、公開買付者によれば、公開買付者が2025年1月14日付で当社との間で締結した公開買付け契約に規定された本公開買付け開始の前提条件（以下「本公開買付け前提条件」といいます。）が充足された場合又は公開買付者により放棄された場合に、速やかに本公開買付けを開始することを予定しており、同日時点において、2025年2月中旬を目途に本公開買付けを開始することを目指しているものの、当局における手続等に要する期間を正確に予想することが困難な状況であることを公表しておりました。

また、当社が2025年2月21日付で公表いたしました「株式会社BCJ-92による当社株券等に対する公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ」及び2025年3月13日付プレスリリース「株式会社BCJ-92による当社株券等に対する公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ」（以下「2025年3月13日付当社進捗状況プレスリリース」といいます。）において、公開買付者によれば、本公開買付け前提条件のうち、①外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号。その後の改正を含みます。以下「外国為替及び外国貿易法」といいます。）に基づき必要な許認可等の取得が完了していることについては、(a) 公開買付者は、2025年1月15日付で、同法第27条第1項に従い日本銀行を經由して財務大臣及び事業所管大臣への届出を行い、同日に受理されたこと、(b) 当該届出の受理後、2025年1月31日に、当社の事業を所管する経済産業省から、法定の30日の待機期間中の審査の完了が困難であり、審査の継続のために一度届出を取り下げよう連絡を受けたこと、(c) そのため、公開買付者は、2025年2月12日付で上記届出を取り下げたこと、(d) 当該許認可等の取得に向け、鋭意取り組んでいるが、当社の事業を所管する経済産業省から未だ再度の届出の指示を受けておらず、当該許認可等は取得できていないこと、②公開買付者が当社に対して通知した当社の取引先から、公開買付者が合理的に満足する内容により、当社株式を非公開化することを目的とする一連の取引（以下「本取引」といいます。）及びその結果としての公開買付者による当社の完全子会社化に関して必要とされる承諾又は同意が得られていることについては、(a) 1社を除いて当該承諾又は同意が得られたこと、(b) 当社は残り1社からの承諾又は同意の取得に向けた調整を公開買付者とともに鋭意進めており、具体的には、本公開買付け公表後の2025年1月15日、当該取引先より本公開買付けに関する質問を受領し、2025年1月16日に回答を送付し、その後、2025年2月26日、本公開買付け開始にあたり合意が必要となる契約書の草案を受領し、当該契約書の内容について協議を継続しているものの、未だ当該承諾又は同意は得られていないこと、③それら以外の本公開買付け前提条件はいずれも充足されている（本公開買付け開始時点で判断される事項については、当該時点で充足される見込みである）と判断しており、2025年3月下旬を目途に、本公開買付けを開始することを目

指していることを公表しておりました。

本日現在、公開買付者は、①外国為替及び外国貿易法に基づく必要な手続及び対応については、再度の届出は行っていないとのことですが、2025年3月13日付当社進捗状況プレスリリースの公表以降も、経済産業省との間の協議は進展しており、当該協議が整い次第、速やかに再度の届出を行う予定とのことです。

また、②公開買付者が当社に対して通知した当社の取引先から、公開買付者が合理的に満足する内容により、本取引及びその結果としての公開買付者による当社の完全子会社化に関して必要とされる承諾又は同意が得られていることについては、残り1社からの承諾又は同意の取得に関する協議は継続中であり、2025年3月13日付当社進捗状況プレスリリースの公表以降、当該協議は大きく進展しておりますが、未だ当該承諾又は同意は得られておりません。

本日現在、公開買付者は、上記①②の状況に鑑み、2025年4月中旬を目途に、本公開買付けを開始することを目指しているとのことです。公開買付者より、本公開買付け開始のための準備が整い、本公開買付けを開始する旨の連絡を受けた場合には、速やかにお知らせいたします。

詳細は、公開買付者が本日公表した別添のプレスリリース「株式会社ジャムコ（証券コード：7408）の株式に対する公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ」をご参照ください。

以 上

（添付資料）

2025年3月31日付「株式会社ジャムコ（証券コード：7408）の株式に対する公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ」

2025年3月31日

各位

会社名 株式会社BCJ-92

代表者名 代表取締役

杉本 勇次

株式会社ジャムコ（証券コード：7408）の株式に対する 公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ

株式会社BCJ-92（以下「公開買付者」といいます。）は、2025年1月14日付「株式会社ジャムコ（証券コード：7408）に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」において、公開買付者による株式会社ジャムコ（証券コード：7408、株式会社東京証券取引所プライム市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、公開買付者が2025年1月14日付で対象者との間で締結した公開買付け契約に基づき、国内外の競争法令等（日本、オーストラリア、ドイツ、オランダ及び米国）及び日本における外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号。その後の改正を含みます。以下「外国為替及び外国貿易法」といいます。）に基づき必要な許認可等の取得（以下「本クリアランス」といいます。）が完了していること等の前提条件（かかる条件を、以下「本公開買付け前提条件」といいます。）が充足された場合又は公開買付者により放棄された場合に、速やかに本公開買付けを開始することを予定しており、同日時点において、2025年2月中旬を目途に本公開買付けを開始することを目指しているものの、本クリアランスに係る手続を所管する当局における手続等に要する期間を正確に予想することが困難な状況であることを公表しておりました。

また、公開買付者は、2025年2月21日付プレスリリース「株式会社ジャムコ（証券コード：7408）の株式に対する公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ」及び2025年3月13日付プレスリリース「株式会社ジャムコ（証券コード：7408）の株式に対する公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ」（以下「2025年3月13日付公開買付者進捗状況プレスリリース」といいます。）において、本公開買付け前提条件のうち、①外国為替及び外国貿易法に基づき必要な許認可等の取得が完了していることについては、（a）公開買付者は、2025年1月15日付で、同法第27条第1項に従い日本銀行を経由して財務大臣及び事業所管大臣への届出を行い、同日に受理されたこと、（b）当該届出の受理後、2025年1月31日に、対象者の事業を所管する経済産業省から、法定の30日の待機期間中の審査の完了が困難であり、審査の継続のために一度届出を取り下げるよう連絡を受けたこと、（c）そのため、公開買付者は、2025年2月12日付で上記届出を取り下げたこと、（d）当該許認可等の取得に向け、鋭意取り組んでいるが、対象者の事業を所管する経済産業省から未だ再度の届出の指示を受けておらず、当該許認可等は取得できていないこと、②公開買付者が対象者に対して通知した対象者の取引先から、公開買付者が合理的に満足する内容により、対象者株式を非公開化することを目的とする一連の取引（以下「本取引」といいます。）及びその結果としての公開買付者による対象者の完全子会社化に関して必要とされる承諾又は同意が得られていることについては、（a）1社を除いて当該承諾又は同意が得られたこと、（b）対象者は残り1社からの承諾又は同意の取得に向けた調整を公開買付者とともに鋭意進めており、具体的には、本公開買付け公表後の2025年1月15日、当該取引先より本公開買付けに関する質問を受領し、2025年1月16日に回答を送付し、その後、2025年2月26日、本公開買付け開始にあたり合意が必要となる契約書の草案を受領し、当該契約書の内容について協議を継続しているものの、未だ当該承諾又は同意は得られていないこと、③それら以外の本公開買付け前提条件はいずれも充足されている（本公開買付け開始時点で判断される事項については、当該時点で充足される見込みである）と判断しており、2025年3月下旬を目途に、本公開買付けを開始することを目指していることを公表しておりました。

本日現在、公開買付者は、①外国為替及び外国貿易法に基づく必要な手続及び対応については、再度の届出は行っておりませんが、2025年3月13日付公開買付者進捗状況プレスリリースの公表以降も、経済産業省との間の協議は進展しており、当該協議が整い次第、速やかに再度の届出を行う予定です。

また、②公開買付者が対象者に対して通知した対象者の取引先から、公開買付者が合理的に満足する内容により、本取引及びその結果としての公開買付者による対象者の完全子会社化に関して必要とされる承諾又は同意が得られていることについては、残り1社からの承諾又は同意の取得に関する協議は継続中であり、2025

年3月13日付公開買付者進捗状況プレスリリースの公表以降、当該協議は大きく進展しているとのことですが、未だ当該承諾又は同意は得られていないとのことです。

公開買付者は、本日現在、上記①②の状況に鑑み、2025年4月中旬を目途に、本公開買付けを開始することを目指しており、本公開買付け開始のための準備が整い、本公開買付けを開始する場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けに関する進捗状況を一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書を注意深くお読みいただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【米国規制】

本公開買付けは、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国 1934 年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含みます。) 第 13 条(e)項又は第 14 条(d)項及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類に含まれ又は言及されている全ての財務情報は米国の会計基準に基づくものではなく、米国の会計基準に基づいて作成された財務情報と同等又は比較可能であるものとは限りません。また、公開買付者は米国外で設立された法人であり、その役員の一部又は全部は米国居住者ではないため、米国の証券法に基づき発生する権利又は要求を行使することが困難となる可能性があります。米国の証券法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を取ることができない可能性があります。加えて、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連者 (affiliate) に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手続は、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

公開買付者及びその関連者 (対象者を含みます。) 並びにそれらの各ファイナンシャル・アドバイザー並びに公開買付代理人の関連者は、それらの通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引関連法制上許容される範囲で、米国 1934 年証券取引所法規則第 14e-5 条(b)の要件に従い、対象者の普通株式を自己又は顧客の勘定で本公開買付けの開始前、又は本公開買付けの買付け等の期間中に本公開買付けによらず買付け等又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付け等に関する情報が日本で開示された場合には、当該買付けを行った者が、そのウェブサイト上で英語で開示します。

【将来に関する記述】

このプレスリリースには、米国 1933 年証券法 (Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。) 第 27 A 条及び米国 1934 年証券取引所法第 21 E 条で定義された「将来に関する記述」 (forward-looking statements) が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者又はその関連者は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることをお約束することはできません。このプレスリリース中の「将来に関する記述」は、プレスリリースの日付の時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられている場合を除き、公開買付者又はその関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表、発行又は配布は本公開買付けに関する株券等の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。